

＜図表２－４－６＞墨田区の工場拡張の余地

	工場数	構成比 (%)
拡張の余地が十分にある	１ ７	４． ０
まだ拡張の余地はある	７ ５	１ ７． ７
余地はない	３ ３ ２	７ ８． ３

：東京商工会議所『江東地区の立地条件に関する調査報告書』（昭和４１年４月）による

＜図表２－４－７＞１世帯当たりの人員数の推移（墨田区北部）

１ ９ ５ ５ (S.30)	４． ５ ３
１ ９ ５ ６	４． ５ ５
１ ９ ５ ７	４． ５ ７
１ ９ ５ ８	４． ５ ４
１ ９ ５ ９	４． ４ ９
１ ９ ６ ０	４． ４ ５
１ ９ ６ １	４． ３ ９
１ ９ ６ ２	４． ０ ７
１ ９ ６ ３	３． ９ ６
１ ９ ６ ４	３． ８ ５
１ ９ ６ ５	３． ７ １
１ ９ ６ ６	３． ６ ２
１ ９ ６ ７	３． ４ ５
１ ９ ６ ８	３． ３ ３
１ ９ ６ ９ (S.44)	３． １ ７

：『墨田区史』２９頁

＜図表２－４－８＞商店数・従業者数・販売額の推移

	商店数	従業者数（人）	販売額（百万円）
墨田区			
１ ９ ６ ０ (S.35) 年	７ ５ ８ ０	３ ５ ８ ３ ８	１ ５ ３ ５ ２ ２
１ ９ ６ ４ (S.39) 年	７ ３ ５ ７	３ ８ ５ ２ ９	２ ５ ９ ７ ５ ０
１ ９ ６ ８ (S.43) 年	８ ０ １ ２	４ １ ３ ６ ９	４ ３ ７ ２ ９ ９
１ ９ ７ ２ (S.47) 年	８ ３ ８ ８	４ ３ ０ ８ ７	６ ０ ９ ５ ６ ９
東京都区部			
１ ９ ６ ０ (S.35) 年	１ ７ ０ ０ ６ ０	１ ０ ０ ７ ６ １ ８	５ ６ ８ ９ １ ９ ２
１ ９ ６ ４ (S.39) 年	１ ７ １ ６ ７ ９	１ ２ １ ０ ５ ４ ０	１ ２ ９ ７ １ ７ ９ １
１ ９ ６ ８ (S.43) 年	１ ９ ７ ７ ２ ２	１ ３ ０ ６ ９ ４ ０	２ ３ ８ ４ ８ ０ ７ ８
１ ９ ７ ２ (S.47) 年	２ １ ７ １ ５ ３	１ ４ ５ ５ ３ ２ ２	４ ０ ４ ８ ２ ３ ４ ８

：東京都『商業統計調査』による

＊１ １ ９ ６ ７ (S.42) 年の住民基本台帳の施行により、「同居人」扱いでも事実上生計を異にしていれば独立世帯と扱うなど、統計上の世帯分離が推進されたことも世帯人員数低下の一要因となった。

＊２ １ ９ ７ ０ (S.45) 年以降は第１節の＜図表２－１－９＞参照。